

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（1997年12月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・ソブリン・オープン （3ヵ月決算型）



第76期（決算日：2016年12月19日）

第77期（決算日：2017年3月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）」は、去る3月17日に第77期の決算を行いましたので、法令に基づいて第76期～第77期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、当ファンドは2017年3月17日に第77期の決算を行いました。ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

それでは、当作成期の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

➤米国の組入比率を多めとしました

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、英ポンドの一部において、対円での為替ヘッジを行う局面もありました。

➤保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、欧州連合（EU）離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めしました。

当作成期では、主要投資先の債券価格が下落したものの、主要投資先の債券の利子収入を享受したことや、主要投資通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■投資環境見通しと今後の運用方針

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性があるかとみています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースは緩やかなものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される見込みの欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。
- ・通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会で経済政策運営が進展しやすくなったことや、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながら米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続くと予想され、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。
- ・こうした点を踏まえ、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回りの享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。また、低金利が継続しているユーロ圏や日本では、金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 組 入 比 率	純 資 産 額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 落	中 率
	円		円			%	百万円		
68期(2014年12月17日)	7,498		45		8.9	426.42	8.4	96.4	58,983
69期(2015年3月17日)	7,473		45		0.3	418.05	△2.0	97.7	56,498
70期(2015年6月17日)	7,450		45		0.3	424.09	1.4	96.9	53,695
71期(2015年9月17日)	7,227		45		△2.4	419.68	△1.0	96.9	50,328
72期(2015年12月17日)	7,215		45		0.5	420.63	0.2	94.6	48,872
73期(2016年3月17日)	6,911		45		△3.6	411.04	△2.3	95.5	44,783
74期(2016年6月17日)	6,575		45		△4.2	394.20	△4.1	94.6	41,584
75期(2016年9月20日)	6,337		45		△2.9	386.51	△2.0	95.9	39,140
76期(2016年12月19日)	6,722		45		6.8	409.71	6.0	97.5	39,643
77期(2017年3月17日)	6,522		45		△2.3	399.41	△2.5	97.5	37,032

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第76期	(期 首) 2016年9月20日	円 6,337	% —	386.51	% —	% 95.9
	9月末	6,366	0.5	390.36	1.0	96.5
	10月末	6,372	0.6	389.58	0.8	96.1
	11月末	6,601	4.2	400.87	3.7	95.5
	(期 末) 2016年12月19日	6,767	6.8	409.71	6.0	97.5
第77期	(期 首) 2016年12月19日	6,722	—	409.71	—	97.5
	12月末	6,721	△0.0	408.19	△0.4	96.9
	2017年1月末	6,569	△2.3	400.69	△2.2	96.3
	2月末	6,557	△2.5	398.81	△2.7	97.0
	(期 末) 2017年3月17日	6,567	△2.3	399.41	△2.5	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

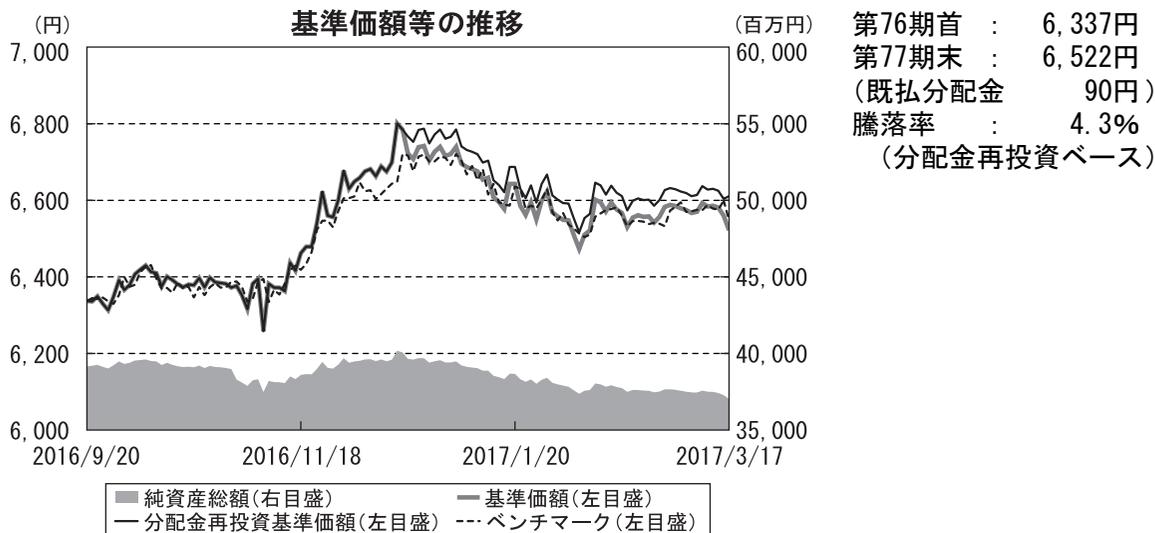
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第76期～第77期：2016/9/21～2017/3/17）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を1.0%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

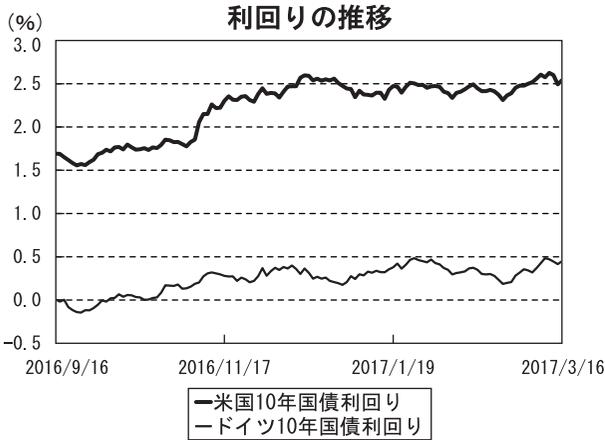
基準価額の主な変動要因

上昇要因	主要投資通貨が対円で上昇したことや、主要投資先の債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

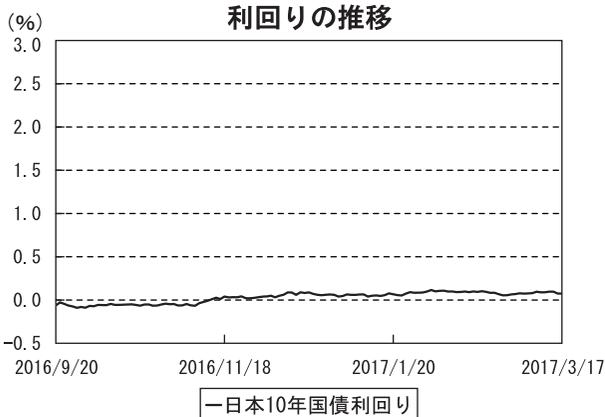
（第76期～第77期：2016/9/21～2017/3/17）

◎債券市況 米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。

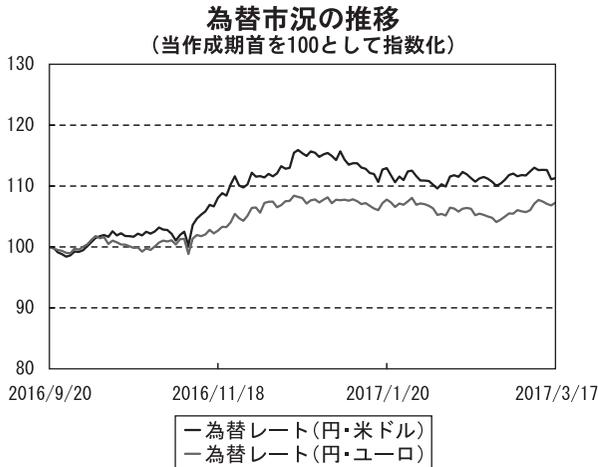


（注）現地日付ベースで記載しております。

- ・米国では、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、堅調な経済指標を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が12月、2017年3月に利上げを実施したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、2016年11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、欧州中央銀行（ECB）の資産買取りが減額されたことやインフレ率が上昇したことなども加わり、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。
- ・日本では、2016年11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、国内景気の回復などを背景に日本銀行の金融緩和政策に対する不透明感が高まったことなどから、日本10年国債利回りは上昇しました。



◎為替市況 米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。



- ・米ドルは、堅調な経済指標などを背景に利上げ期待が高まったことや、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け新たな経済政策に対する期待から、円に対して上昇しました。その後、新政権の政策不透明感などを背景に一時軟調に推移しましたが、FRBによる利上げペースの加速観測が高まり、米ドルは円に対して底堅く推移しました。
- ・ユーロは、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどから、円に対して上昇しました。その後、フランスなどの政治リスクが懸念され下落する局面もありましたが、政治リスクの落ち着きとともに、ECBによる一段の金融緩和政策に対する期待が後退したことなどを背景に、ユーロは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

- ・グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べて5.0%の上昇となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分） 米国の組入比率を多めとしました

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、英ポンドの一部において、対円で為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略 保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、EU離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めとしました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券価格が下落したことがマイナスに作用したものの、主要投資先の債券の利子収入を享受したことや主要投資通貨が対円で上昇したことなどから、基準価額の上昇に寄与しました。

（ご参考）

ポートフォリオ状況

作成期首（2016年9月20日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.09%	—
平均直利	3.57%	—
デュレーション	8.6	7.8



作成期末（2017年3月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.59%	—
平均直利	3.82%	—
デュレーション	7.8	7.5

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語 解説 *デュレーションとは：

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。) 一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第76期～第77期：2016/9/21～2017/3/17）

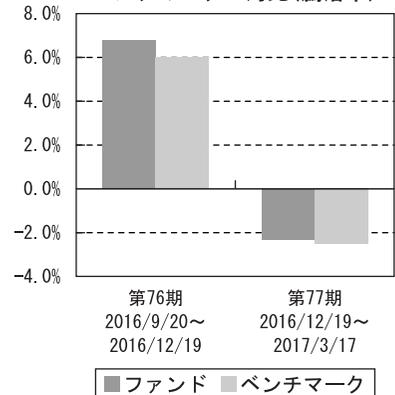
<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率3.3%）とのカイ離は1.0%程度となりました。
- ・保有債券の年限を長めとしていたことや、信託報酬など運用上の費用を計上したことがマイナスに作用した一方、円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与したため、ベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、5.0%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率3.3%）とのカイ離は1.7%程度となりました。
- ・保有債券の年限を長めとしていたことなどがマイナスに作用した一方、円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与したため、ベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

基準価額(当ファンド)と
ベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第76期	第77期
	2016年9月21日～2016年12月19日	2016年12月20日～2017年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.665%	45 0.685%
当期の収益	45	37
当期の収益以外	—	7
翌期繰越分配対象額	232	226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性があるとも見ています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースは緩やかなものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。
- ・通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会での経済政策運営が進展しやすくなったことや、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながら米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続くと予想され、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回りの享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、低金利が継続しているユーロ圏や日本の金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月17日)

項 目	第76期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.444)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.186)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	43	0.663	
作成期中の平均基準価額は、6,531円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第76期～第77期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 43,058	千円 80,591	千口 2,152,628	千円 4,087,025

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第76期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	123,724	—	—	180,790	10,281	5.7
為替先物取引	49,217	49,217	100.0	33,350	33,350	100.0
為替直物取引	209,329	26,409	12.6	291,564	44,490	15.3

平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第75期末	第77期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	21,326,479	19,216,909	36,921,448

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	36,921,448	98.6
コール・ローン等、その他	535,501	1.4
投資信託財産総額	37,456,949	100.0

(注) グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（589,115,798千円）の投資信託財産総額（665,033,443千円）に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.48円	1 カナダドル=85.20円	1 メキシコペソ=5.90円	1 ユーロ=122.15円
1 イギリスポンド=140.22円	1 スウェーデンクローネ=12.87円	1 ノルウェークローネ=13.34円	1 デンマーククローネ=16.43円
1 ポーランドズロチ=28.35円	1 オーストラリアドル=87.10円	1 ニュージールランドドル=79.36円	1 シンガポールドル=80.91円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末
	2016年12月19日現在	2017年3月17日現在
	円	円
(A) 資産	40,102,075,000	37,456,949,662
コール・ローン等	521,702,132	498,030,908
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	39,524,686,185	36,921,448,696
未収入金	55,686,683	37,470,058
(B) 負債	458,144,316	424,531,424
未払収益分配金	265,409,038	255,502,693
未払解約金	62,259,340	43,904,922
未払信託報酬	130,058,850	124,723,836
未払利息	929	886
その他未払費用	416,159	399,087
(C) 純資産総額(A-B)	39,643,930,684	37,032,418,238
元本	58,979,786,357	56,778,376,254
次期繰越損益金	△19,335,855,673	△19,745,958,016
(D) 受益権総口数	58,979,786,357口	56,778,376,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,722円	6,522円

○損益の状況

項 目	第76期	第77期
	2016年9月21日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年3月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 28,512	△ 27,886
支払利息	△ 28,512	△ 27,886
(B) 有価証券売買損益	2,658,915,052	△ 757,160,294
売買益	2,690,923,649	24,195,184
売買損	△ 32,008,597	△ 781,355,478
(C) 信託報酬等	△ 130,475,009	△ 125,122,923
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,528,411,531	△ 882,311,103
(E) 前期繰越損益金	△ 6,039,354,366	△ 3,613,063,122
(F) 追加信託差損益金	△15,559,503,800	△14,995,081,098
(配当等相当額)	(26,347,510)	(30,819,168)
(売買損益相当額)	(△15,585,851,310)	(△15,025,900,266)
(G) 計 (D + E + F)	△19,070,446,635	△19,490,455,323
(H) 収益分配金	△ 265,409,038	△ 255,502,693
次期繰越損益金 (G + H)	△19,335,855,673	△19,745,958,016
追加信託差損益金	△15,559,503,800	△14,995,081,098
(配当等相当額)	(26,560,401)	(31,035,476)
(売買損益相当額)	(△15,586,064,201)	(△15,026,116,574)
分配準備積立金	1,345,747,133	1,255,987,417
繰越損益金	△ 5,122,099,006	△ 6,006,864,335

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 61,770,461,415円
 作成期中追加設定元本額 495,169,547円
 作成期中一部解約元本額 5,487,254,708円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6522円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,745,958,016円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年9月21日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年3月17日
費用控除後の配当等収益額	328,441,992円	213,580,004円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	26,560,401円	31,035,476円
分配準備積立金額	1,282,714,179円	1,297,910,106円
当ファンドの分配対象収益額	1,637,716,572円	1,542,525,586円
1万口当たり収益分配対象額	277円	271円
1万口当たり分配金額	45円	45円
収益分配金金額	265,409,038円	255,502,693円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

《第163期》決算日2016年10月17日 《第166期》決算日2017年1月17日

《第164期》決算日2016年11月17日 《第167期》決算日2017年2月17日

《第165期》決算日2016年12月19日 《第168期》決算日2017年3月17日

[計算期間：2016年9月21日～2017年3月17日]

「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」は、3月17日に第168期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第163期～第168期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額	シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債組入比率	純資産総額	
		期騰落率	期騰落率			
	円	%	%	%	百万円	
139期(2014年10月17日)	18,572	0.2	393.45	0.0	95.6	1,124,650
140期(2014年11月17日)	20,021	7.8	418.82	6.4	97.6	1,177,239
141期(2014年12月17日)	20,254	1.2	426.42	1.8	96.7	1,156,286
142期(2015年1月19日)	20,276	0.1	421.45	△1.2	96.6	1,137,407
143期(2015年2月17日)	20,206	△0.3	419.54	△0.5	97.4	1,112,545
144期(2015年3月17日)	20,372	0.8	418.05	△0.4	98.0	1,097,566
145期(2015年4月17日)	20,467	0.5	418.56	0.1	97.8	1,079,878
146期(2015年5月18日)	20,422	△0.2	421.64	0.7	96.7	1,057,507
147期(2015年6月17日)	20,496	0.4	424.09	0.6	97.2	1,035,847
148期(2015年7月17日)	20,426	△0.3	422.76	△0.3	95.9	1,010,891
149期(2015年8月17日)	20,732	1.5	430.12	1.7	95.7	1,007,616
150期(2015年9月17日)	20,068	△3.2	419.68	△2.4	97.2	959,043
151期(2015年10月19日)	20,252	0.9	422.86	0.8	97.2	954,893
152期(2015年11月17日)	20,283	0.2	421.94	△0.2	96.8	940,970
153期(2015年12月17日)	20,225	△0.3	420.63	△0.3	94.9	922,088
154期(2016年1月18日)	19,472	△3.7	409.98	△2.5	95.5	874,931
155期(2016年2月17日)	19,530	0.3	409.90	△0.0	96.8	863,387
156期(2016年3月17日)	19,558	0.1	411.04	0.3	95.8	852,434
157期(2016年4月18日)	19,115	△2.3	405.23	△1.4	96.1	821,010
158期(2016年5月17日)	19,252	0.7	405.58	0.1	96.9	817,448
159期(2016年6月17日)	18,793	△2.4	394.20	△2.8	94.9	786,237
160期(2016年7月19日)	19,049	1.4	400.79	1.7	97.3	785,882
161期(2016年8月17日)	18,428	△3.3	387.58	△3.3	96.0	751,613
162期(2016年9月20日)	18,298	△0.7	386.51	△0.3	96.2	720,555
163期(2016年10月17日)	18,446	0.8	389.44	0.8	96.5	713,989
164期(2016年11月17日)	18,565	0.6	392.12	0.7	95.9	700,828
165期(2016年12月19日)	19,606	5.6	409.71	4.5	97.8	719,820
166期(2017年1月17日)	19,257	△1.8	402.27	△1.8	97.0	693,465
167期(2017年2月17日)	19,195	△0.3	400.14	△0.5	97.6	674,718
168期(2017年3月17日)	19,213	0.1	399.41	△0.2	97.8	661,064

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第163期	(期 首) 2016年 9月20日	円 18,298	% —	386.51	% —	% 96.2
	9月末	18,389	0.5	390.36	1.0	96.7
	(期 末) 2016年10月17日	18,446	0.8	389.44	0.8	96.5
第164期	(期 首) 2016年10月17日	18,446	—	389.44	—	96.5
	10月末	18,428	△0.1	389.58	0.0	96.4
	(期 末) 2016年11月17日	18,565	0.6	392.12	0.7	95.9
第165期	(期 首) 2016年11月17日	18,565	—	392.12	—	95.9
	11月末	19,110	2.9	400.87	2.2	95.8
	(期 末) 2016年12月19日	19,606	5.6	409.71	4.5	97.8
第166期	(期 首) 2016年12月19日	19,606	—	409.71	—	97.8
	12月末	19,612	0.0	408.19	△0.4	97.2
	(期 末) 2017年 1月17日	19,257	△1.8	402.27	△1.8	97.0
第167期	(期 首) 2017年 1月17日	19,257	—	402.27	—	97.0
	1月末	19,189	△0.4	400.69	△0.4	96.6
	(期 末) 2017年 2月17日	19,195	△0.3	400.14	△0.5	97.6
第168期	(期 首) 2017年 2月17日	19,195	—	400.14	—	97.6
	2月末	19,172	△0.1	398.81	△0.3	97.3
	(期 末) 2017年 3月17日	19,213	0.1	399.41	△0.2	97.8

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

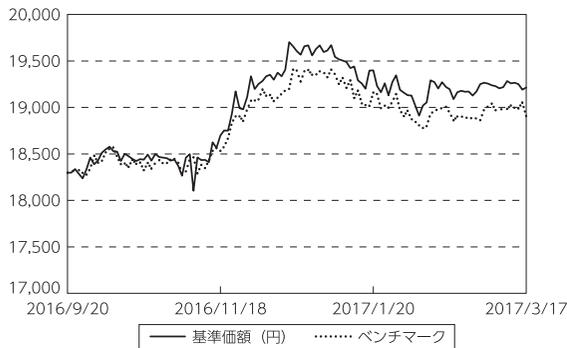
◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を1.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主要投資通貨が対円で上昇したことや、主要投資先の債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。

・米国では、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、堅調な経済指標を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が12月、2017年3月に利上げを実施したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。

- ・ユーロ圏では、2016年11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、欧州中央銀行(ECB)の資産買取が減額されたことやインフレ率が上昇したことなども加わり、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。
- ・日本では、2016年11月の米大統領選挙以降、世界的に金利が上昇するなか、国内景気の回復などを背景に日本銀行の金融緩和政策に対する不透明感が高まったことなどから、日本10年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

- ・米ドルは、堅調な経済指標などを背景に利上げ期待が高まったことや、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け新たな経済政策に対する期待から、円に対して上昇しました。その後、新政権の政策不透明感などを背景に一時軟調に推移しましたが、FRBによる利上げペースの加速観測が高まり、米ドルは円に対して底堅く推移しました。
- ・ユーロは、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどから、円に対して上昇しました。その後、フランスなどの政治リスクが懸念され下落する局面もありましたが、政治リスクの落ち着きとともに、ECBによる一段の金融緩和政策に対する期待が後退したことなどを背景に、ユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は当作成期首に比べて5.0%の上昇となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い(原則としてA格以上)債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分）

米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、英ポンドの一部において、対円での為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略

保有債券の年限を米国では短めに、欧州・日本では長めとしました。

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、EU離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めとしました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券価格が下落したことはマイナスに作用したものの、主要投資先の債券の利子収入を享受したことや主要投資通貨が対円で上昇したことなどから、基準価額の上昇に寄与しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は当作成期首に比べ、5.0%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率3.3%）とのカイ離は1.7%程度となりました。
- ・保有債券の年限を長めとしていたことなどがマイナスに作用した一方、円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与したため、ベンチマークに対してアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、金融政策の正常化に向けた追加利上げが実施される可能性があると考えています。2017年は、新政権による経済支援政策も期待されますが、賃金上昇は当面緩やかで、インフレは抑制された状況が続くとみられることから、利上げペースは緩やかなものになる見込みです。一方、金融緩和が継続される欧州や日本では、金利水準は低位で推移する可能性が高いと考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えております。
- ・通貨の観点では、米国で共和党が上下院の過半数を獲得したことにより議会での経済政策運営が進展しやすくなったことや、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながらも米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年物国債金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続くと予想され、円は相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回りの享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、低金利が継続しているユーロ圏や日本金融緩和が長期化するとみられることから、ユーロ圏や日本をベンチマークに対して少なめの組入比率とし、保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月17日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.004	
作成期中の平均基準価額は、18,983円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月17日)

公社債

			第163期～第168期	
			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 10,847,500	千円 22,411,279
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 290,167	千アメリカドル 170,440 (80,000)
		カナダ	地方債証券	千カナダドル -
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 2,337,647
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	121,935	197,547
	フランス	国債証券	38,401	88,519
	アイルランド	国債証券	61,777	62,200
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 96,824	千イギリスポンド 218,930
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 113,599	千スウェーデンクローネ 949,514
		特殊債券	648,807	111,950
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 626,973	千ノルウェークローネ 222,400	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 131,688	千オーストラリアドル 129,549	
	特殊債券	-	100,585	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 154,156	千ニュージーランドドル 94,176	
	特殊債券	-	15,402	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	第163期～第168期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 123,205	百万円 —	% —	百万円 180,501	百万円 10,281	% 5.7
為替先物取引	49,217	49,217	100.0	33,350	33,350	100.0
為替直物取引	209,329	26,409	12.6	291,564	44,490	15.3

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第168期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 60,600,000	千円 65,593,155	% 9.9	% —	% 9.9	% —	% —
合 計	60,600,000	65,593,155	9.9	—	9.9	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第168期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
第15回利付国債 (30年)		2.5	1,000,000	1,332,350
第16回利付国債 (30年)		2.5	500,000	666,805
第21回利付国債 (30年)		2.3	1,000,000	1,302,950
第24回利付国債 (30年)		2.5	500,000	671,105
第25回利付国債 (30年)		2.3	500,000	653,535
第27回利付国債 (30年)		2.5	300,000	405,153
第147回利付国債 (20年)		1.6	1,500,000	1,775,565
第148回利付国債 (20年)		1.5	5,500,000	6,421,800
第149回利付国債 (20年)		1.5	9,000,000	10,503,990
第150回利付国債 (20年)		1.4	1,800,000	2,068,992
第153回利付国債 (20年)		1.3	15,000,000	16,935,600
第157回利付国債 (20年)		0.2	13,000,000	12,019,800
第158回利付国債 (20年)		0.5	5,000,000	4,882,850
第159回利付国債 (20年)		0.6	6,000,000	5,952,660
合	計		60,600,000	65,593,155

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第168期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,455,500	千アメリカドル 2,690,731	千円 305,344,236	% 46.2	% —	% 19.7	% 12.3	% 14.2
カナダ	千カナダドル 164,000	千カナダドル 185,190	15,778,202	2.4	—	2.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 750,000	千メキシコペソ 771,399	4,551,257	0.7	—	0.5	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	28,000	45,192	5,520,284	0.8	—	0.8	—	—
フランス	281,000	404,576	49,418,992	7.5	—	7.5	—	—
オランダ	22,000	27,061	3,305,561	0.5	—	0.5	—	—
ベルギー	135,000	204,455	24,974,190	3.8	—	3.8	—	—
オーストリア	30,000	31,924	3,899,530	0.6	—	0.6	—	—
フィンランド	5,000	6,492	793,088	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	386,000	472,559	57,723,105	8.7	—	8.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 198,000	千イギリスポンド 281,738	39,505,353	6.0	—	6.0	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 880,000	千スウェーデンクローネ 923,045	11,879,592	1.8	—	1.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 943,000	千ノルウェークローネ 1,015,138	13,541,951	2.0	—	0.3	1.8	—
デンマーク	千デンマーククローネ 80,000	千デンマーククローネ 89,120	1,464,241	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 300,000	千ポーランドズロチ 319,845	9,067,605	1.4	—	1.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 174,300	千オーストラリアドル 188,743	16,439,541	2.5	—	2.3	0.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 180,000	千ニュージーランドドル 198,291	15,736,397	2.4	—	0.7	1.7	—
シンガポール	千シンガポールドル 23,000	千シンガポールドル 24,235	1,960,867	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	580,904,001	87.9	—	57.5	16.2	14.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第168期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.75 T-NOTE 171031	0.75	50,000	49,931	5,666,242	2017/10/31
	0.875 T-NOTE 171015	0.875	50,000	49,974	5,671,118	2017/10/15
	0.875 T-NOTE 171115	0.875	50,000	49,960	5,669,567	2017/11/15
	0.875 T-NOTE 180331	0.875	50,000	49,880	5,660,479	2018/3/31
	1 T-NOTE 171215	1.0	40,000	40,004	4,539,731	2017/12/15
	1.625 T-NOTE 231031	1.625	50,000	47,968	5,443,493	2023/10/31
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	50,000	46,523	5,279,479	2026/2/15
	1.625 T-NOTE 260515	1.625	100,000	92,789	10,529,702	2026/5/15
	2 T-NOTE 261115	2.0	100,000	95,515	10,839,113	2026/11/15
	2.125 T-NOTE 221231	2.125	20,000	19,923	2,260,911	2022/12/31
	2.125 T-NOTE 231130	2.125	50,000	49,476	5,614,600	2023/11/30
	2.25 T-NOTE 241115	2.25	55,000	54,415	6,175,085	2024/11/15
	3.125 T-BOND 440815	3.125	115,000	114,757	13,022,672	2044/8/15
	3.5 T-BOND 390215	3.5	40,000	43,143	4,895,952	2039/2/15
	3.625 T-BOND 440215	3.625	195,000	212,793	24,147,834	2044/2/15
	4.5 T-BOND 360215	4.5	16,000	19,945	2,263,358	2036/2/15
	4.5 T-NOTE 170515	4.5	20,000	20,122	2,283,519	2017/5/15
	5.25 T-BOND 290215	5.25	30,000	38,010	4,313,481	2029/2/15
	6.125 T-BOND 271115	6.125	50,000	66,578	7,555,285	2027/11/15
	6.25 T-BOND 230815	6.25	35,000	43,430	4,928,445	2023/8/15
	7.125 T-BOND 230215	7.125	8,500	10,835	1,229,613	2023/2/15
	7.25 T-BOND 220815	7.25	90,000	113,540	12,884,590	2022/8/15
	7.625 T-BOND 221115	7.625	15,000	19,378	2,199,029	2022/11/15
	8 T-BOND 211115	8.0	54,000	68,411	7,763,308	2021/11/15
	8.125 T-BOND 190815	8.125	140,000	162,110	18,396,260	2019/8/15
	8.75 T-BOND 170515	8.75	150,000	151,939	17,242,089	2017/5/15
	8.75 T-BOND 200515	8.75	130,000	158,325	17,966,809	2020/5/15
	8.75 T-BOND 200815	8.75	268,000	330,330	37,485,954	2020/8/15
	8.875 T-BOND 170815	8.875	100,000	103,332	11,726,118	2017/8/15
	8.875 T-BOND 190215	8.875	139,000	159,214	18,067,687	2019/2/15
	9 T-BOND 181115	9.0	45,000	50,813	5,766,268	2018/11/15
特殊債券	1.625 EIB 170615	1.625	50,000	50,053	5,680,116	2017/6/15
	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	25,000	24,829	2,817,597	2024/11/25
	5.125 EUROPEAN IN 170530	5.125	50,000	50,387	5,718,024	2017/5/30
	7.625 INTL BK REC 230119	7.625	25,000	32,082	3,640,690	2023/1/19
小計					305,344,236	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	8 CAN GOVT 270601	8.0	15,000	23,456	1,998,523	2027/6/1
地方債証券	2.4 ONTARIO 260602	2.4	60,000	59,421	5,062,669	2026/6/2
	2.85 BRITISH COL 250618	2.85	7,000	7,278	620,148	2025/6/18
	3 QUEBEC 230901	3.0	20,000	21,114	1,798,912	2023/9/1
	3.3 BRITISH COL 231218	3.3	34,000	36,635	3,121,330	2023/12/18
	7.5 ONTARIO 240207	7.5	28,000	37,284	3,176,617	2024/2/7
小計					15,778,202	

銘 柄			第168期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	150,000	146,656	865,273	2022/6/9
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	200,000	206,655	1,219,264	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	400,000	418,088	2,466,719	2023/12/7
小 計						4,551,257	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	6.5 BUND 270704	6.5	28,000	45,192	5,520,284	2027/7/4
フランス	国債証券	2.75 O. A. T 271025	2.75	32,000	36,980	4,517,208	2027/10/25
		4.75 O. A. T 350425	4.75	150,000	223,086	27,249,954	2035/4/25
		5.5 O. A. T 290425	5.5	65,000	95,889	11,712,933	2029/4/25
		6 O. A. T 251025	6.0	34,000	48,619	5,938,895	2025/10/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	12,000	11,972	1,462,487	2026/7/15
		5.5 NETH GOVT 280115	5.5	10,000	15,088	1,843,073	2028/1/15
ベルギー	国債証券	5 BEL GOVT 350328	5.0	40,000	63,317	7,734,220	2035/3/28
		5.5 BEL GOVT 280328	5.5	95,000	141,137	17,239,970	2028/3/28
オーストリア	国債証券	1.2 AUSTRIA GOVT 251020	1.2	30,000	31,924	3,899,530	2025/10/20
フィンランド	国債証券	4 FINNISH GOVT 250704	4.0	5,000	6,492	793,088	2025/7/4
アイルランド	国債証券	1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	25,000	23,916	2,921,394	2037/5/15
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	70,000	76,738	9,373,605	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	100,000	118,839	14,516,208	2024/3/18
		3.9 IRISH GOVT 230320	3.9	30,000	36,273	4,430,757	2023/3/20
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	161,000	216,791	26,481,139	2025/3/13
小 計						145,634,753	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	15,000	15,427	2,163,180	2026/7/22
		4.25 GILT 360307	4.25	35,000	48,956	6,864,674	2036/3/7
		4.5 GILT 340907	4.5	35,000	49,675	6,965,449	2034/9/7
		4.75 GILT 301207	4.75	35,000	49,158	6,893,011	2030/12/7
		4.75 GILT 381207	4.75	50,000	76,207	10,685,815	2038/12/7
		6 GILT 281207	6.0	28,000	42,313	5,933,220	2028/12/7
小 計						39,505,353	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	110,000	112,498	1,447,861	2026/11/12
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	455,000	455,889	5,867,304	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	55,000	56,244	723,872	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	190,000	212,119	2,729,981	2023/11/13
		4 EIB 281201	4.0	70,000	86,291	1,110,572	2028/12/1
小 計						11,879,592	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	125,000	130,322	1,738,505	2023/5/24
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	250,000	278,466	3,714,746	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	450,000	487,638	6,505,102	2019/5/22
	特殊債券	1.375 NORDIC INV 200715	1.375	118,000	118,710	1,583,596	2020/7/15
小 計						13,541,951	

銘	柄	第168期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
デンマーク		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円		
	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	80,000	89,120	1,464,241	2025/11/15
小	計					1,464,241	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	特殊債券	4.25 EIB 221025	4.25	300,000	319,845	9,067,605	2022/10/25
小	計					9,067,605	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	50,000	52,324	4,557,437	2037/4/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	5,000	5,808	505,920	2033/4/21
	特殊債券	4 KFW 250227	4.0	30,000	31,465	2,740,671	2025/2/27
		4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	9,500	10,169	885,757	2023/8/21
		4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	55,000	60,135	5,237,827	2024/8/7
		5 KFW 240319	5.0	10,000	11,155	971,641	2024/3/19
		5.5 KFW 220209	5.5	9,800	10,995	957,699	2022/2/9
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	5,000	6,688	582,586	2033/3/14	
小	計					16,439,541	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	50,000	57,413	4,556,311	2023/4/15
		6 NZ GOVT 210515	6.0	50,000	56,807	4,508,231	2021/5/15
	特殊債券	4.125 NORDIC INVE 200319	4.125	15,000	15,488	1,229,205	2020/3/19
	4.625 IBRD 211006	4.625	65,000	68,581	5,442,648	2021/10/6	
小	計					15,736,397	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券	2.875SINGAPORGGOVT 300901	2.875	20,000	20,928	1,693,316	2030/9/1
		3.5 SINGAPORGGOVT 270301	3.5	3,000	3,306	267,550	2027/3/1
小	計					1,960,867	
合	計					580,904,001	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項 目	第168期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	646,497,156	97.2
コール・ローン等、その他	18,536,287	2.8
投資信託財産総額	665,033,443	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (589,115,798千円) の投資信託財産総額 (665,033,443千円) に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.48円	1 カナダドル=85.20円	1 メキシコペソ=5.90円	1 ユーロ=122.15円
1 イギリスポンド=140.22円	1 スウェーデンクローネ=12.87円	1 ノルウェークローネ=13.34円	1 デンマーククローネ=16.43円
1 ポーランドズロチ=28.35円	1 オーストラリアドル=87.10円	1 ニュージーランドドル=79.36円	1 シンガポールドル=80.91円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2016年10月17日現在	2016年11月17日現在	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	747,379,866,432	749,603,597,024	732,905,615,895	706,625,003,637	684,532,492,418	675,864,059,838
コール・ローン等	12,317,062,188	17,654,528,427	7,950,797,378	8,723,519,147	10,513,301,900	5,455,856,714
公社債(評価額)	689,021,631,640	672,360,570,218	703,814,552,657	672,706,266,446	658,313,055,717	646,497,156,044
未収入金	37,073,463,884	52,525,195,769	12,634,123,618	15,323,108,427	8,644,244,425	16,317,143,940
未収利息	7,961,582,812	6,744,927,156	8,197,001,640	9,623,448,675	6,529,134,532	7,157,500,360
前払費用	1,006,125,908	318,375,454	309,140,602	248,660,942	532,755,844	436,402,780
(B) 負債	33,390,115,495	48,775,293,240	13,085,091,651	13,159,041,894	9,813,692,765	14,799,830,427
未払金	32,144,710,292	47,651,123,061	11,348,460,200	11,943,747,198	8,709,306,150	13,749,436,850
未払解約金	1,245,380,225	1,124,143,942	1,736,615,445	1,215,279,649	1,104,372,766	1,050,381,001
未払利息	24,978	26,237	16,006	15,047	13,849	12,576
(C) 純資産総額(A-B)	713,989,750,937	700,828,303,784	719,820,524,244	693,465,961,743	674,718,799,653	661,064,229,411
元本	387,071,488,231	377,508,847,710	367,147,572,082	360,119,809,535	351,511,279,430	344,062,856,773
次期繰越損益金	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638
(D) 受益権総口数	387,071,488,231口	377,508,847,710口	367,147,572,082口	360,119,809,535口	351,511,279,430口	344,062,856,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,446円	18,565円	19,606円	19,257円	19,195円	19,213円

○損益の状況

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2016年9月21日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,931,678,372	2,201,903,615	2,408,364,518	2,086,946,818	2,143,448,433	1,959,272,263
受取利息	1,932,394,173	2,202,758,952	2,409,137,793	2,087,448,055	2,144,003,148	1,959,588,429
支払利息	△ 715,801	△ 855,337	△ 773,275	△ 501,237	△ 554,715	△ 316,166
(B) 有価証券売買損益	3,896,863,348	2,263,733,299	36,488,923,245	△ 14,699,523,306	△ 4,355,397,702	△ 1,296,522,400
売買益	11,849,152,366	22,876,600,837	47,954,962,592	4,522,880,775	3,740,741,930	3,498,649,234
売買損	△ 7,952,289,018	△ 20,612,867,538	△ 11,466,039,347	△ 19,222,404,081	△ 8,096,139,632	△ 4,795,171,634
(C) 保管費用等	△ 4,346,795	△ 4,189,514	△ 4,553,460	—	△ 8,354,824	△ 3,985,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,824,194,925	4,461,447,400	38,892,734,303	△ 12,612,576,488	△ 2,220,304,093	658,764,480
(E) 前期繰越損益金	326,756,549,874	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223
(F) 追加信託差損益金	72,222,681	50,208,590	74,064,525	35,526,780	54,305,497	34,875,973
(G) 解約差損益金	△ 5,734,704,774	△ 8,110,462,622	△ 9,613,302,740	△ 6,749,750,246	△ 7,972,633,389	△ 6,899,788,038
(H) 計(D+E+F+G)	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638
次期繰越損益金(H)	326,918,262,706	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 393,798,550,819円
 作成期中追加設定元本額 359,572,916円
 作成期中一部解約元本額 50,095,266,962円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.9213円です。
- ②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------------|------------------|
| グローバル・ソブリン・オープン(DC年金) | 1,609,226,973円 |
| グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用) | 1,165,344,735円 |
| グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) | 317,568,783,566円 |
| グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型) | 19,216,909,747円 |
| グローバル・ソブリン・オープン(1年決算型) | 2,308,609,136円 |
| グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) | 1,471,057,982円 |
| グローバル・ソブリン・ファンド2014 | 15,647,742円 |
| グローバル・ソブリン・オープンVA2(適格機関投資家専用) | 371,821,974円 |
| グローバル・ソブリン・オープンVA3(適格機関投資家専用) | 335,454,918円 |
| 合計 | 344,062,856,773円 |